債務保証事業収入					△ 1,520,000									△ 1,520,000
信用基金運用収入					△ 108,929,746									△ 108,929,746
融資事業収入								△ 9,015,070						△ 9,015,070
国及び地方公共団体受託収入	△	5,008,845,869												△ 5,008,845,869
その他の団体受託収入	△	9,813,661,945												△ 9,813,661,945
施設料収入	△	4,331,821												△ 4,331,821
寄附金収益	△	78,543,234												△ 78,543,234
資産見返寄附金戻入	△	42,683,988												△ 42,683,988
財務収益	△	157,988,451	△	164,703,475			△	21,831,416	△	255,792,085	△	15,557,704		△ 615,873,131
雑益	△	180,795,242	△	150,481,631	△	1,005			△	9,232,643				△ 340,510,521
業務費用合計		39,013,548,161		2,929,389,807	△	59,736,368		35,805,951	△	215,374,407	△	13,431,330	0	41,690,201,814
Ⅱ　損益外減価償却等相当額														
損益外減価償却相当額		1,530,733,685												1,530,733,685
損益外固定資産除却相当額		263,171,891												263,171,891
損益外減価償却等相当額計		1,793,905,576		0		0		0		0		0	0	1,793,905,576
Ⅲ　損益外減損損失相当額		2,217,890,339												2,217,890,339
Ⅳ　引当外賞与見積額	△	3,737,516												△ 3,737,516
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		119,556,332												119,556,332
Ⅵ　機会費用														
国有財産等無償使用の機会費用		2,929,927,531												2,929,927,531
政府出資等の機会費用		1,065,249,872		806,157,400				71,690,000		252,809,779				2,195,907,051
無利子融資等取引の機会費用												4,259,513		4,259,513
機会費用計		3,995,177,403		806,157,400		0		71,690,000		252,809,779		4,259,513	0	5,130,094,095
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額	△	27,077,364	△	69,836	△	13,353	△	1,026	△	23,621	△	380		△ 27,185,580
Ⅷ　行政サービス実施コスト		47,109,262,931		3,735,477,371	△	59,749,721		107,494,925		37,411,751	△	9,172,197	0	50,920,725,060

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	７年～60年
機械装置	４年～７年
車両運搬具	４年～６年
工具器具備品	３年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３年～５年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。